

新水道ビジョン推進のための地域懇談会（北海道）

地域懇談会（札幌会場）

グループディスカッションの議事メモ（要約）

テーマ1：老朽化施設の計画的更新及び耐震化について

- ・ 老朽化施設の計画的更新及び耐震化については、いずれの事業体においても強く必要性を感じており、その結果が本グループの参加者 25 名というところに如実に表れている。
- ・ 計画的更新や耐震化が思うように進まない理由は事業体によって様々であり、主に以下のような問題点があげられた。
- ・ 計画的更新や耐震化を行う財源がない。
- ・ 職員が不足している。
- ・ 施設の布設年度を把握できておらず計画を策定できない。
- ・ まずは漏水箇所の修繕から行っている状況である。
- ・ 施設（管路）の更新は出来たが、管路（施設）の更新は出来ない。
- ・ 以上のように、事業体によって抱えている問題は様々であるが、日常業務をとおして抱えている問題認識を共有する良い機会となった。
- ・ 更新計画が策定できていない事業体においては、更新計画に基づき計画的に実施している事業体の事例が参考になるなど、有意義な情報交換の場となった。
- ・ 管路の更新は進んでいるが施設の更新が進んでいない事業体や、施設の更新は進んでいるが管路の更新が進んでいない事業体にとっては、今後更新を行っていく上でお互いの事例が参考になった。
- ・ 人材不足という共通の課題については、外部委託を積極的に進めている事業体の事例が参考になったと考えられる。
- ・ 管路の更新を進めたいが適当な補助メニューが無いといった意見も出されるなど、今後の施策を検討する上での有用な意見も出された。

テーマ2：広域化について

- ・ 事業体では給水人口の減少、ペイしない、職員の削減、事業を行う資金も減っている状況にある。また、2~3名の職員で水道を担当しており、ベテランが退職すると若い方だけとなり、技術の継承ができないことも問題であり、経営面、技術面から広域化の推進が必要。
- ・ 近隣市町村と広域化について具体的に地域会議を含め話は出たことはない。ただし、担当者レベルでは危機感を持っている。
- ・ 広域化のメリット、デメリット、特にデメリットがあることが広域化の話が盛り上がらない一つの原因ではないか。
- ・ 住民理解、特に料金統一は大きなハードルになっている。
- ・ 施設の水準も合わせる必要があるが、合併などにより、他の市町村の老朽化した施設の補修・更新、耐震化を別の市町村が負担するような構図では実際難しい。

- ・ 広域化は目的になると話は進まない。単体では解決できない遠い将来の課題、アセットや職員不足などを解決するための一手段と考えないといけない。具体的議論が少ないのは、この点の議論が弱いと考えている。
- ・ 広域的な連携を行っても、単に発注者と受託者的な関係になっており、水道事業本体の経営が厳しく、お金、人員の面で不足が生じ、業務が回らなくなっている。
- ・ 事故時の対応を考えると、水質検査などは連携しやすいのではないかと。
- ・ 大きな事業体と共同で技術を高め、技術者不足の解消に対応するなど、そういう面出の連携は比較的スムーズに行えるのではないかと。そこからの流れで自然と広域は進んでいくのではないかと。
- ・ 水質検査は検査機器のある場所でないといけない。検査機器のある場所まで水道担当職員が出張することが果たしできるか。また、万が一の際の説明を迅速に行うことが困難である。
- ・ 広域化は広げて共通化すること。広げたことによるメリット、広げたことにより効率的になるのか、地域レベルで議論する必要がある。
- ・ 市町村合併の際のようなサ合併特例債に見る金銭的なサポートや人的なサポートがあるとハードルが下がってくるのではないかと。
- ・ 現在は補助金制度。同一市町村内での統合に重きを置いた制度。今後は国も市町村をまたいだ広域化の補助制度などの充実をお願いしたい。
- ・ 北海道は市町村間の距離が離れているため、ソフト統合が現実的ではないかと考える。
- ・ 金銭的なサポートがあっても何に使うのか困ってしまうかもしれない。
- ・ 今後、人が少なくなっていく中で、水道担当が1人程度しかやっていると、入替りで担当となると、継承する技術すらない。あと、10年もしたら、「あれは誰がやるのだろう」という気になってしまう。小さい市町村では水道事業だけで人は抱えられない状況にある。
- ・ 職員不足への対応は通信技術の活用も一つの案である。
- ・ 地域水道ビジョンなども人手不足で取り掛かれない。
- ・ 片側にメリットがなく、他方にメリットがある場合、メリットがない事業体においては、自分たちの利用者、議会にどのように説明すればいいのか。両者がプラスになるような結びつき方から出発しないと、取り組むべき課題があって、問題点があって、手段としての広域化について、話し合いをする人同士でメリットを見つけ出さないと、話は進まないかと考える。
- ・ 平常時の維持管理には職員が少なくてもなんとかかなっているが、緊急時にはお手上げ状態となっている。維持していくためにもある程度の職員数は必要だが、上の方になかなか理解してもらえない。
- ・ ハードの広域化よりも帳票、管網図の記号、点検表など様式について緊急時の応援に配慮して近隣事業体と共通化させるなどのソフト的な統一を進めていくのも、広域化の促進に有効。ただし、これまでの様式を破棄することになるので、注意が必要である。

テーマ3：アセットマネジメントの活用と料金設定について

- ・ アセットマネジメントを行う際には、まず情報を整理する必要があるが、特に簡易水道などの小規模水道では、管路の布設状況（管種、口径、布設年度、延長）を十分に把握していない状況にある。このような水道においても、できる範囲でデータを収集・整理することが求められる。

- ・ こうした情報がベテラン職員の記憶の中にしか無かったため、少ない職員でやりくりをして、時間をかけてデータを作り上げたという事例が紹介された。
- ・ 老朽化の判断に基づいて更新需要を算定しても、実際には財政面の制約から毎年の更新量が決まってしまう、必要な更新が先送りになっている状況にある。このため、管路の重要度や埋設環境などをもとに優先順位を決めて更新を行っている。
- ・ 小口径管は仮に破損したとしても復旧が容易であるため、主に基幹管路の更新を優先させている。
- ・ 将来的には料金値上げを行う必要があると考えているが、料金改定の話をする状況に無いため、水道部局だけでなく財政部局なども巻き込んで情報を共有する必要がある。
- ・ このまま更新しないと水道施設の老朽化が進行し、極論をいえば水が止まってしまう可能性があるという説明は、値上げに対する理解を得るのに効果的であった。
- ・ また、こうした情報は内部だけでなく、市民に対して積極的に情報提供していくことが重要である。
- ・ そのほか、例えば所得に応じて水道料金を設定したらどうかなど、自由な観点から意見交換が行われた。

テーマ4：小規模水道対策について

- ・ 町村合併に伴い簡易水道との統合を行っているが、北海道は給水区域面積が広く民家が点在していることもあり、限られた職員数の中で、合併前の旧町村の水道施設の状況を把握することが難しい。
- ・ 給水区域が飛び地の状態になっているところがある。給水区域外のところでは、これまで組合営の簡易水道により水道を供給していたが、高齢化の進行とともに施設の維持管理を行うことが難しくなり、水道に接続したいという要望が増えつつある。
- ・ そのような地域では、組合が保有する配水池や受水槽に町の水道水を送水し、配水管は既設を活用することを考えている。
- ・ 昭和の時代に不動産業者が宅地開発した地域では、住民が比較的同じような年齢構成であり、高齢化の進行とともに空き家の問題が生じつつある。水道施設の維持管理をどのようにして効率的に行っていくかが課題であり、まちづくりの部局と連携しながら取り組む必要がある。
- ・ 給水区域内であれば、山間部の数戸であっても水道を供給する義務があるが、経営環境が厳しくなっている状況のもと、施設整備による水道料金への影響を考慮する必要がある。給水義務と水道事業の持続を両立させることは、今後の水道の課題と認識している。
- ・ 飲用井戸の水質検査結果によると、水道と比べて水質に問題のあるところが多く見受けられる。特に酪農や農業の盛んな地域では、施肥に起因して硝酸態窒素の濃度が高いところもある。
- ・ これまで利用してきた飲用井戸が枯れてきたので水道を引きたいという要望が増えている。既設の配水管に近接しているところは良いが、遠いところは整備までに時間がかかる。面積が広大な北海道はその傾向が顕著である。新水道ビジョンで掲げている宅配給水など、これまでとは異なる方法も選択しとなりうるのではないか。
- ・ 水道の宅配方法について、既存の宅配業者が挙げられるが、酪農が盛んな地域において牛乳を運搬するシステムや灯油の運搬システムの活用など、北海道の特長を生かしたアイデアは色々

と考えられる。ただし、民家が広範囲にわたって点在していることから、コスト、給水可能量、衛生面の確保等を考慮すると、運搬給水が適する地域は限定されるのではないかと。

- ・ 給水車を保有しており、お祭りのときの手洗いや断水時の応急給水等に使うことはあるが、これを常時使うことは想定していない。
- ・ 今後の人口減少を踏まえると、人が住まない地区が出てくるのであれば給水区域の縮小という選択肢が必要になるのではないかと。人口減少社会が現実のものになっており、方向性を示していただけるとありがたい。
- ・ 地域で簡易水道を維持している地域では、高齢化によって管理が難しくなりつつある。統合によって町の水道が譲り受けすることになるが、施設や維持管理の水準が異なることや、管路図が十分に整備されていない等により、町として様々な対応を余儀なくされることがある。簡易水道の統合に際しては、施設の水準をある程度合わせておかないと、特に小規模の水道事業者には負担となる。